

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

1. 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	KLab Global Pte. Ltd. 株式会社アバシー 株式会社スパイスマート 可来软件开发（上海）有限公司（KLab China） 株式会社グローバルギア

当連結会計年度において、株式会社グローバルギアの全ての株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数	1社
持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称	SBI-KLab Startup 1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

KLab Ventures株式会社
株式会社ANOBACA

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、2007年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の期間で均等償却を行っております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「自己新株予約権消却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	755,675千円
--------	-----------

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

将来減算一時差異等に対して、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識しております。

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、主に既存タイトルの売上高の減衰率や新規タイトルの売上高に係る課金ユーザー数及び1人当たり課金額であります。

将来の課税所得について、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損

① 連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア	619,691千円
--------	-----------

ソフトウェア仮勘定	1,444,880千円
-----------	-------------

減損損失	1,540,574千円
------	-------------

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループのソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自社開発ゲームに係る開発費のうち、将来の収益獲得が確実と認められるものを資産計上しており、減損の兆候が識別された場合には、タイトルごとの収益計画を基礎に算定された割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失を認識すべきであると判定されたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

タイトルごとの割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、主に既存タイトルの売上高の減衰率や新規タイトルの売上高に係る課金ユーザー数及び1人当たり課金額であります。

割引前将来キャッシュ・フローについて、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	159,226千円
その他	543,438千円
合計	702,664千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産のその他

関係会社株式	38,000千円
その他の関係会社有価証券	51,649千円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,600,000千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	38,475,100	156,000	－	38,631,100
自己株式				
普通株式(注)2.	－	641,500	－	641,500

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増減事由は、以下のとおりであります。

新株予約権の行使に伴う増加 156,000株

(注)2. 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

2021年2月19日開催の取締役会決議に基づく取得 641,500株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末		
提出会社	2012年7月31日 第6回新株予約権	普通株式	25,000	－	1,000	24,000	5,784
	2014年4月25日 第12回新株予約権	普通株式	86,400	－	4,400	82,000	440
	2016年3月31日 第15回新株予約権	普通株式	248,400	－	248,400	－	－
	2016年3月31日 第16回新株予約権	普通株式	334,500	－	19,000	315,500	1,577
	2016年3月31日 第17回新株予約権	普通株式	483,200	－	26,800	456,400	2,282
合計			1,177,500	－	299,600	877,900	10,083

(注) 当連結会計年度における減少は、権利の行使及び失効によるものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金は銀行借入及び増資等の最適な方法により調達しております。資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的として保有している債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての金銭債権は、為替変動のリスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上関連性のある企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）については、主に運転資金に係る調達であり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い営業債権について、取引先の状況を定期的に確認し、取引先相手ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建ての金銭債権については、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、資金運用を目的として保有している債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（(注) 2. 参照）。
（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,816,978	3,816,978	—
(2) 売掛金	2,259,169		
貸倒引当金(※)	△445		
売掛金（純額）	2,258,723	2,258,723	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	36,120	36,120	△0
②その他有価証券	3,903,819	3,903,819	—
資産計	10,015,641	10,015,641	△0
(1) 買掛金	1,916,692	1,916,692	—
(2) 長期借入金 （一年内に返済予定を含む）	1,003,832	1,003,041	△790
負債計	2,920,524	2,919,733	△790

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（一年内に返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2021年12月31日
(1) 投資有価証券	230,192
(2) 関係会社株式	38,000
(3) その他の関係会社有価証券	51,649
(4) 出資金	765,830

これらの科目については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	3,816,978	—	—	—
売掛金	2,259,169	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(外国債券)	36,120	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	900,000	115,020	—	—
資産計	7,012,267	115,020	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
長期借入金	541,788	262,068	100,008	99,968	—	—

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	336円84銭
1株当たり当期純損失	90円38銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

企業結合に関する注記

取得による企業結合

2021年4月12日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの全株式の取得及び連結子会社化することについて決議し、当社は同日付で全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グローバルギア

事業の内容 スマートフォン向けモバイルアプリケーションの開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中長期での持続的な成長を果たすための成長戦略の一環として、2020年よりカジュアルゲーム事業に参入しております。カジュアルゲームは、誰もが遊べるシンプルなゲームであり、ユーザーの年齢や性別、国籍などを問わないことから、グローバルで広く収益を獲得できるコンテンツです。1本当たりの開発期間が短く、開発費用も小規模であることから、多くのチャレンジが可能であり、当社では年間数十本の企画・開発に取り組んでおります。

一方、株式会社グローバルギアは、主に国内向けのカジュアルゲームを中心としたモバイルアプリケーションの企画、開発及び運営を行っております。これまでに100本以上のゲームをリリースしておりますが、全工程を一貫して自社で行っており、カジュアルゲームに関するノウハウを豊富に有していることに加え、継続的かつ安定的に新作をリリースできる開発力、ダウンロード数が1,000万を超えるヒットタイトルを創出できる企画力なども兼ね備える企業です。

今後は、両社での開発パイプラインの増強及びノウハウの相互共有を通じてシナジーを創出していくことで、カジュアルゲームの事業成長をさらに加速させてまいります。

- (3) 企業結合日
2021年4月12日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率
 - 企業結合直前に所有していた議決権比率 0%
 - 企業結合日に取得した議決権比率 100%
 - 取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、売主との契約上の守秘義務に基づき非公表としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による評価額を基に、双方協議の上で適切な金額を算出して決定しております。

なお、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する場合があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 46,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

888,680千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、2007年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年又は5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 716,343千円

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）の内容と同一であります。

(2) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損

① 計算書類に計上した金額

ソフトウェア 573,943千円

ソフトウェア仮勘定 1,443,780千円

減損損失 1,540,574千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表（会計上の見積りに関する注記）の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物 159,226千円

工具、器具及び備品 505,750千円

合計 664,976千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

その他の流動資産 226千円

長期貸付金 1,537,711千円

買掛金 64,538千円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 3,600,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 3,600,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（支出分） 953,113千円

営業取引以外の取引（収入分） 3,660千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	641,500	—	641,500

(注) 普通株式の自己株式の増減事由は、以下のとおりであります。

2021年2月19日開催の取締役会決議に基づく取得

641,500株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
税務上の繰越欠損金		1,466,307
前受金益金算入		374,937
貸倒引当金否認		469,260
その他		859,347
繰延税金資産小計		3,169,853
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△1,466,307
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△884,790
繰延税金資産合計		818,755

繰延税金負債		(単位：千円)
その他有価証券評価差額金		△102,411
繰延税金負債合計		△102,411
繰延税金資産の純額		716,343

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円) (注)1.	科目	期末残高(千円) (注)1.
子会社	KLab Global Pte. Ltd.	シンガポール共和国	205,450SGD	ゲームのパブリッシング	(所有) 直接 100	役員の兼任資金の援助	—	—	長期貸付金 (注)2.3.	1,537,711
子会社	可来软件开发(上海)有限公司 (KLab China Inc.)	中華人民共和国	1,400千SGD	ゲームのパブリッシング	(所有) 直接 100	役員の兼任業務委託	業務委託	953,113	買掛金	64,538

(注)1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注)2. 資金の貸付については、無利息にしております。

(注)3. KLab Global Pte. Ltd. の貸付金に対する期末の貸倒引当金残高は1,521,839千円であります。また、当事業年度において127,609千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	五十嵐 洋介	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.29	—	ストック・オプションの権利行使(注)	42,447	—	—

(注) スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	329円72銭
1株当たり当期純損失	110円32銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。